別添４

教育関係共同利用拠点（練習船、演習林等、農場、臨海・臨湖実験所、水産実験所）　申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 大学名 |  |
| 申請者 | 学　長　名 |  |
| 本部所在地 | 〒 |
| 拠点の名称 | （例：○○○○○拠点） |
| 申請施設の名称 | （例：練習船○○丸　等） |
| 申請施設の種類 | １．練習船２．演習林等３．農場４．臨海・臨湖実験所５．水産実験所※該当する申請に○を付けてください。 |
| 申請組織の代表者（申請施設の運営について権限を有する者） | フリガナ |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 役職名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| ＴＥＬ |  |  |  |
| E-mail |  |
| 1. 教育関係共同利用拠点の全体概要（告示第二条第一号及び第三条第一号関係）
 |
| 共同利用拠点としての認定を受ける趣旨及び必要性* 申請施設の目的・役割、認定後の施設の利用計画、見込まれる教育効果、大学間連携や初等中等教育段階の学校との連携への貢献等について記載してください。

※　原則として単位認定を伴う、教育課程上の実習を提供することが目的となっているかについて記載してください。なお、当該施設を用いた実習を授業科目の一部分として実施し、単位認定を伴う場合も含まれます。（当該拠点施設が提供する実習と、そうでないものを明確に書き分けて記載して下さい。）　　※　これまで共同利用の実績がある施設については、どのような利用実績や教育効果があったのか、大学間連携への貢献などの具体的な実績も記載した上で、今後の上記取組内容等を記載してください。※　利用実績の詳細（人数、科目等の概要等）については「申請施設におけるこれまでの主な利用実績【別紙1－1～1－3】」に記載してください。　　 |
| ２．申請施設の概要（告示第二条第二号及び第三条第二号、第三号関係） |
| ※　申請施設の組織、人員、経費等※　「学則その他大学の内規等で申請施設の設置を規定しているものの写し」、及び「概要の分かる資料（パンフレット等）」を添付してください。ただし、新設される拠点で学則等の規程が未整備の場合、今後整備する学内規定における位置付けや、設置計画の概要等、内容の分かるものを提出してください。※　運営上の責任体制に関する部分については、傍線を引くなどして明示するようにしてください。※　経費に関する資料として、以下についても提出してください。　　①　申請施設の運営に関する経費の概要がわかるもの【別紙３】　　②　利用にあたって費用徴収を行う場合、利用料金がわかる資料人員（令和７年５月１日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 | 小計 | 技術職員 | 事務職員 | 合計 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　（　　　　） | 　（　　　　） | 　（　　　　） | 　（　　　　） | 　（　　　　） | 　（　　　　）　 | 　（　　　） | 　（　　　） | * ）
 |

(注)上段には専任の職員数を記入し、下段には兼担職員や非常勤職員等の人数を、（　）書き、外数で記入してください。※　今後、拠点化にあたり学内措置等により人員の拡充等を予定している場合は、その旨を記入してください。 |
| ３．教育関係共同利用の状況 |
| （１）運営委員会の状況　設置規則及び委員名簿を別途添付してください（告示第二条第三号及び第三条第四号関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 男女比 | 男性委員 | 女性委員 | 合計 |
| 人数 | 人 | 人 | 人 |
| 割合 | % | % | % |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 学外学内比 | 学内委員 | 学外委員 | 合計 |
| 人数 | 人 | 人 | 人 |
| 割合 | % | % | % |

* 申請施設の種類に応じ、委員構成についての考え方を説明してください。

その際、申請施設の運営に多様な意見を取り入れるための工夫についても記載してください。 |
| （２）教育関係共同利用の公募方法（告示第二条第四号及び第三条第五号関係）※　共同利用拠点を利用する大学に関する公募・決定の方法について記載してください。　　※　他大学の学生も同等・同質の条件で利用できることとなっているかについて、明記してください。 |
| （３）教育関係共同利用に供する施設、設備及び資料等の状況（告示第二条第五号及び第三条第六号関係）※　申請施設の種類に応じ、以下の点を記載してください。・施設・設備及び資料等がどの程度必要であるか。また、それに対してどの程度の施設・設備及び資料等が整備されているか。（今後１，２年の整備計画も含む）※　共同利用に供する施設、設備及び資料等の状況【別紙２】を添付してください。 |
| （４）共同利用する大学や利用者に対する支援体制（告示第二条第六号及び第三条第七号関係）　　※　申請施設の種類に応じ、以下の点を記載してください。　　【１．練習船の場合】　　　・単独航海・混乗（※）のいずれの形態をとっても差し支えないが、原則として練習船を保有する大学等（以下「保有大学」という）の練習船の乗組員等が、船上での教育を行うこととなっているか。　　　　※　単独航海とは、他大学の学生のみが航海することを、混乗とは、保有大学の学生と一緒に他大学の学生が航海することをいう。　　　・他大学の学生を受け入れる適切な職員体制がとられているか。　　【２．演習林等、農場、臨海・臨湖実験所及び水産実験所の場合】　　　・保有大学以外の学生のみが単独で利用する形態、保有大学の学生と一緒に他大学の学生が利用する形態のいずれをとっても差し支えないが、原則として実習における教育は保有大学の教員等が行うこととなっているか。　　　・他大学の学生を受け入れる適切な職員体制がとられているか。　　　・著しく不便な地域に位置する場合には、当該施設までの交通手段が確保できるか。 |
| （５）教育関係共同利用に関する情報提供・情報発信（告示第二条第七号及び第三条第八号関係）　　 ※ 教育関係共同利用に関する外部への情報提供の内容・方法について記載してください。 |
| （６）単年度又は複数年度の教育関係共同利用への利用見込み大学、利用見込み者数等（告示第二条第八号及び第三条第九号関係）　　※　申請施設の種類に応じ、以下の点を記載してください。　　【１．練習船の場合】・利用見込み大学及び他大学の共同利用見込み者数のほか、「年間運航可能日数」、「共同利用使用可能日数」及び「共同利用日数」がどの程度見込まれるか。また、その根拠はどうか。　　【２．演習林等、農場、臨海・臨湖実験所及び水産実験所の場合】・利用見込み大学、他大学の共同利用見込み者数及び共同利用見込み日数がどの程度見込まれるか。また、その根拠はどうか。 |
| （７）新型コロナウイルス感染症拡大の影響による課題と取組等　※　（概ね令和2年1月以降）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、どのような課題が生じ、それに　　対して、どのように取り組んだのか。当初計画から変更又は中止した取組と合わせて記載をお願いします。 |
| ４．その他（告示第二条第一号から第八号及び第三条第九号関係）拠点認定の継続を希望する施設のみ記載してください。※　前回の拠点施設認定時の通知に記載された「特記事項」とそれに対する本申請時までの「取組内容」を記載してください。 |
|  |
| 事務担当責任者 | フリガナ |  | 所属部署役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| ＴＥＬ |  |  |  |
| E-mail |  |